

欧州企業とアフリカビジネス

第7回アフリカ開発会議が横浜で開催

8月28日から30日の3日間、横浜で第7回アフリカ開発会議（TICAD7）が開催され、アフリカ54カ国のうち過去最高の42カ国の首脳級が参加しました。

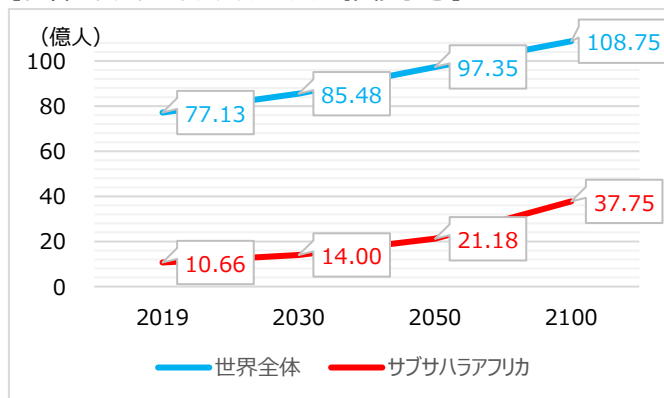
安倍首相は28日の基調講演で、今後3年間で200億ドル（約2兆1,300億円）超のアフリカ向け民間投資の後押しや80億ドル（約8,500億円）の政府系融資を実現すると発表しました。

30日には「横浜宣言」が採択され、今年6月のG20大阪サミットで確認された透明性と持続可能性を重視した「質の高いインフラ投資原則」を歓迎し、経済連携や法の支配、海洋航行の自由などを謳った「自由で開かれたインド太平洋構想」が初めて明記され、中国の「一帯一路」構想や、中国による巨額の融資と債務不履行問題（いわゆる“債務のわな”）を意識した内容となっています。

アフリカの人口は2050年には倍増

国連の人口統計によると、サハラ以南アフリカの人口は、2019年現在で10.66億人（世界人口77億人の13.8%）ですが2050年までに21.18億人（世界人口97億人の21.8%）に倍増するとみられています。2050年に向け、最も大幅な人口増加が見られるのはインド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、タンザニア連合共和国、インドネシア、エジプト、米国の9カ国です。

【世界とサブサハラアフリカの人口推移予想】



(国連人口統計2019より当事務所作成)

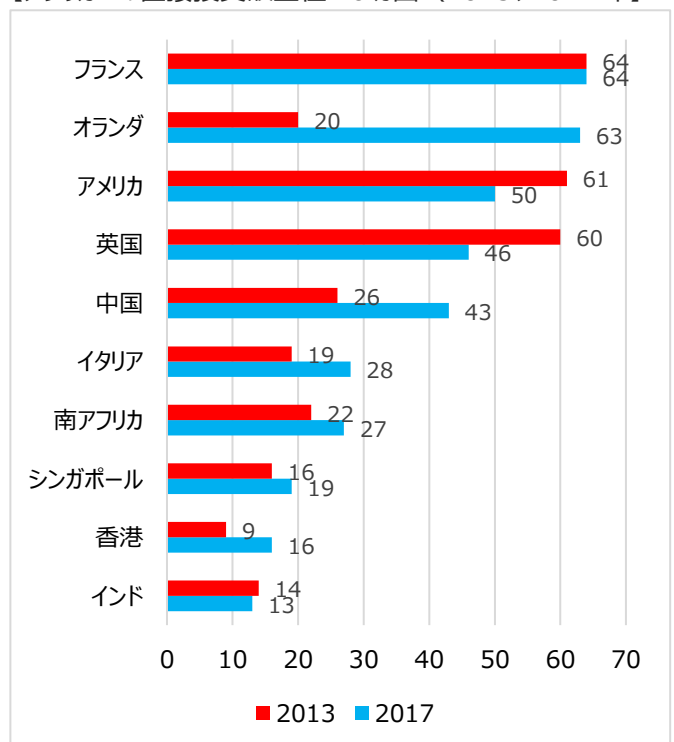
日本のアフリカへの直接投資はトップ10圏外

急激な人口増加に対して、インフラ整備や食料確保など、持続可能な経済成長が期待されています。国際通貨基金によれば、サブサハラアフリカの経済成長率は2020年に3.6%と、まさに「最後のフロンティア」です。

TICAD7の「横浜宣言」においても、アフリカ開発における民間部門の役割の重要性が認識され、民間ビジネスを活発にしてアフリカ経済を自立的に成長させようとしています。

財務省によれば、日本のアフリカへの直接投資額は2018年度で約90億ドル（約9,550億円）であり、世界のトップ10にも入っていません。アフリカへの直接投資額トップはフランスで2017年は約640億ドル（約6.8兆円）、次いでオランダの約630億ドル（約6.7兆円）、アメリカ約500億ドル（約5.3兆円）、英国約460億ドル（約4.9兆円）、中国約430億ドル（約4.6兆円）と続きます。

【アフリカへの直接投資額上位10カ国（2013、2017年）】



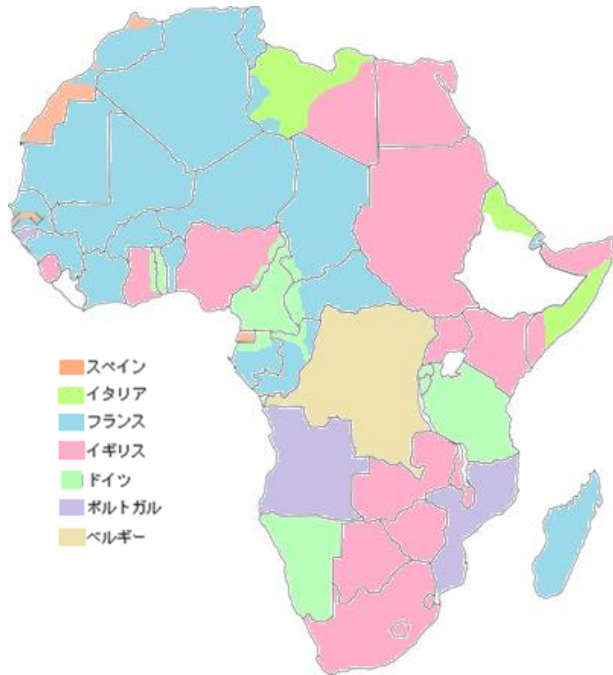
(国連貿易開発会議 (UNCTAD) 「世界投資報告 2019」より当事務所作成)

サブサハラアフリカに対する政府開発援助（ODA）の主役も欧米諸国であり、日本の存在感はアジアにおけるほどには高くないのが実態です。アフリカにおいて、特に欧州各国との結び付きが強いのは、やはり歴史的な背景が大きく関係しています。

欧州列強による植民地支配

1880年代から第一次世界大戦前の1912年までにかけて、欧州の帝国主義列強によりアフリカ諸地域の支配権争奪と植民地化が繰り返されました。いわゆるアフリカ分割です。

【1912年のアフリカの領有区分図】



1960年代に入り、アフリカの多くの国が欧州の宗主国から独立を果たしますが、内紛や政治的混乱、人種差別問題など植民地支配の影響は長くアフリカ諸国を苦しめます。それでも様々な困難を乗り越え、アフリカ諸国は発展を遂げています。

【アフリカ諸国の旧宗主国】

英国	エジプト、スーダン、ボツワナ、南アフリカ共和国、ガンビア、シエラレオネ、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、ザンビア、マウイ
フランス	アルジェリア、チュニジア、ジブチ、マダガスカル、セネガル、マリ、ギニア、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、カボン、カメルーン、コートジボワール、モロッコ
スペイン	西サハラ、ビオコ島
イタリア	ソマリア、リビア
ドイツ	ナミビア
ポルトガル	アンゴラ、モザンビーク、ギニアビサウ、カーボベルデ共和国、サントメ・プリンシペ
ベルギー	コンゴ民主共和国

欧州企業と連携したアフリカ進出

このような歴史的背景や地理的条件から、アフリカへの投資は欧州各国が先行しています。英国が旧宗主国であったエジプト、南アフリカ、ケニア、ガーナでは英国からの直接投資がトップとなっており、フランスが旧宗主国であったモロッコ、カメルーン、ベナンもフランスからの直接投資が最も多く、今も密接な経済的連携があります。

【53カ国（アフリカ地域 19カ国）が加盟する英連邦】



近年、日本企業の中で、アフリカ諸国と密接な関係を持つ欧州企業と連携しアフリカ市場へ参入するケースが見られます。

豊田通商株式会社は8月22日、フランス子会社の商社CFAOと共同で、アフリカで活動するモビリティ関連スタートアップ企業への出資・融資に特化した投資会社を設立することを発表しました。

また、三菱商事株式会社は8月28日、アフリカを中心に送配電網の未整備地域において分散電源事業を展開する英ビーボックス（BBOX）社に出資参画すると発表しました。

日本にとってアフリカは地理的にも心理的にも遠く、また、法制度や政情の不安定など、ビジネス環境としては非常にハードルが高い地域ですが、歴史的な繋がりを持ち、豊富な経験と専門知識を有する欧州企業との連携は、日本企業がアフリカビジネスに参入する一手になると考えられます。以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
 ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。